

# コロナショックとインバウンド観光

宮島 良明

## 新型コロナウイルス感染拡大と外出自粛

2020年の正月、ラグビーワールドカップの盛り上がり之余韻が残るなか、今年はいよいよ東京オリンピックの年だと、少しわくわくした気持ちで迎えたひとつも多かつたのではないだろうか。そのようななか、年末年始ごろから中国の武漢の海鮮市場の関係者などに、「原因不明」の肺炎患者が生じているというニュースが、ちらほら報道され始めていた。いま思えば、それが、今日まで続く、新型コロナウイルスによる禍乱の始まりであった。

この1月の段階で、今日の、これほどの大きな経済社会への影響を誰が予想できただろうか。もちろん、未知のウイルスであるが故であるが、状況の悪化を増幅させたのは、その世界大での広がり、さらには、その広がりスピードがとてつもなく速いということであった。あれよあれよという間に、アジアだけでなく、地球をぐるりとグローバルに感染は広がり、とくに欧米ではその状況がより深刻なものとなっていた。

日本でも、2月下旬には、全国で学校の一斉休校などが要請され、また、企業などでも、それまであまり聞き慣れなかった「テレワーク」が急遽始まっていった。4月には、

政府により緊急事態宣言も発出され、休業要請や外出自粛が広く呼びかけられるようになった。社会活動や経済活動は、準備期間を置かず、一気に縮小もしくは休止されるといふ、まさに「未知」の世界に入っていた。

さまざまな経済社会活動が縮小、休止されるなかで、もっとも大きな影響を受けた業種のひとつが、旅行、飲食、運輸などの分野を含む観光業である。「不要不急」の外出の自粛が強く呼びかけられるなかにおいて、テレワークやテイクアウトなどによる対応もできず、加えて、この間、段階的に外国人の入国が制限されたことにより、インバウンド観光による需要も完全に失うこととなった。観光業は、多重の困難に直面している。

## インバウンドブームとアジア

振り返ると、新型コロナウイルスによる感染が広がる前まで、日本には空前のインバウンド観光ブームが訪れていた。2003年に日本政府は、外国人向けに訪日旅行のプロモーション（ビジット・ジャパン・キャンペーン、VJC）を始めたが、その年に日本を訪れた外国人は、521万人ほどであった（JNTO資料）。その後、2000年代は、

あまり増えなかった外国人観光客であるが、東日本大震災のあと、2013年ごろより急増し始め、直近の2019年には、3188万人の外国人が日本を訪れた。2003年と比較すると、訪日外国人客数は、実に16年の間で6倍以上に増えたこととなる。さらに、今年、2020年には、東京オリンピックが開催される予定であったこともあり、日本政府は、訪日客4000万人を目標としていたほどであった。

この日本におけるインバウンドブームの特徴のひとつは、訪れる外国人の多くが、アジア諸国からの観光客であるという点である。2019年のアジアからの比率は、全訪日外国人の84.1%であった。とくに近年、中国からの観光客が急増しており、2019年の中国からの比率は、全体の30.1%であった。中国が目立っているが、もちろん、中国以外のアジア諸国からの観光客も増加している。韓国（17.5%）、台湾（15.3%）、香港（7.2%）、タイ（4.1%）などから多くの観光客が日本を訪れている。

それでは、なぜ、日本にインバウンドブームが訪れたのであろうか。日本側のプル要因とアジア諸国側のプッシュ要因、さまざま考えられるが（詳細については、宮島（2019）を参照）、やはり、主要な要因（プッシュ）のひとつは、アジアの国々の所得（経済力）が、海外旅行を可能とするぐらいに増加してきたことであると考えられる。

たとえば、中国のひとりあたりGDPは、

図表1 訪日外客数の推移(月別、万人)



(出所)日本政府観光局(JNTO)の資料より宮島作成。

2018年に9771ドルと、2003年の1289ドルと比べ、7.6倍に増加している(世界銀行資料)。中国人観光客の日本での旅行の主要な目的のひとつが、「買い物」であるというのも、これらを背景としたものである。

**外国人観光客の激減**

コロナショックで、当然のことながらインバウンド観光客は激減した。もっと正確に言えば、激減どころではなく、ほぼゼロになった。その推移を図表1に示したが、2020年1月までは、まだ1か月で266万人を超える外国人が日本を訪れていた。1月下旬に中国政

府が海外団体旅行を禁止したり、また、2月上旬に日本政府が中国の湖北省に滞在歴のある外国人の入国を拒否したりしたことなどが影響し、中国人観光客を中心として、外国人訪日客は、2月には109万人と半分以下となった。さらに、3月には19万人、4月には29000人、5月にはとうとう17000人まで減少した。中国人訪日数の減少の程度を確認すると、2020年1月の前年同月比は22.6%の増加であったが、2月は一気に同マインス87.9%に、そして3月は同マインス98.5%、4月には同マインス100%となった。もちろん続く5月も同マインス100%のままである。

**ポストコロナのインバウンド観光**

今後、インバウンド観光はどうなっていくのだろうか。

これは、新型コロナウイルスの終息いかんによるところであるが、外国人の日本への入国、とくに外国人の観光に関しては、かなり長期にわたり制限がなされることを覚悟するべきであろう。入国制限の緩和には、国境管理の相互主義的な考えかたにより、対象国との感染状況の水準の近さが重視され、また、入国の目的に関して、観光よりビジネスや就学が優先されるからである。日本の状況のみで、話を進めることができないという難しさがある。

ただし、たとえ、時間がかかったとしても、日本のインバウンド観光そのものは、いつか、これまで以上の盛況な状況に戻るのではない

か、と筆者は考えている。それは、上述したように、日本のインバウンド観光が、近年急速に経済的な豊かさを得つつある、アジア諸国の観光客に支えられているからにほかならない。そして、あえて言えば、近年の「消費するアジア」の実情を考慮すると、コロナショックにより、彼らの日本への海外旅行需要が急激に衰えるとは想定しづらい。

だからと言って、日本側として、コロナ禍という嵐が過ぎ去るのを、ただ黙って待てばよいのかというと、おそらくそれでは不十分であろう。というのも、インバウンド観光に関しては、とくに昨年あたりから「オーバートーリズム」や「観光公害」などについての話題が、多く取り上げられるようになってきたからである。現在の入国制限や外出自粛の状態を前向きに捉えるのであれば、チームの最中には気づけなかった問題や、気づいてはいたが対処できなかった課題などに、いったん立ち止まり、じっくり取り組める期間と考えることもできる。

もちろん、これらは、旅行業に関係する事業者だけの問題ではない。なぜならば、「観光資源」とは、その国そのものであり、その地域そのものでもあるからだ。このようなときだからこそ、政府、地方自治体、そして地域社会などが、これらの課題に「One Team」となって取り組むことができるかもしれない。「参考文献」宮島良明(2019)「インバウンドブームと北海道観光」訪日外国人観光客急増の背景と今後の課題『開発論集』第103号。(みやじま よしあき・北海学園大学経済学部教授)